

福島第一廃炉推進カンパニーについて

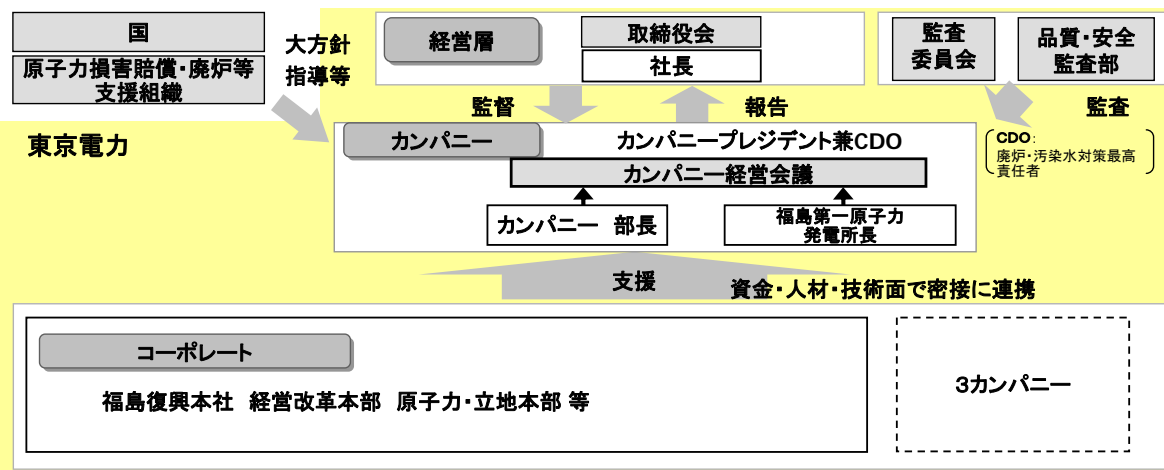
平成26年4月4日
東京電力株式会社



1. 福島第一廃炉推進カンパニー

- 福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として、
「福島第一廃炉推進カンパニー」を4月1日に設置

新組織の運営体制



2. 福島第一廃炉推進カンパニーの位置付け

設立の趣旨

- 廃炉・汚染水対策の責任と権限の明確化
- 意思決定の迅速化
- 知見・人材の積極的活用

責任の所在

- 包括的責任「廃炉・汚染水対策最高責任者」(CDO: Chief Decommissioning Officer)
- 最高意思決定機関「カンパニー経営会議」

VP (Vice President)

- メーカー3社の原子力統括責任者に準ずる人材を招へい
= オールジャパンのプロ集団
- 海外知見の活用

プロジェクトマネジメント体制の強化

- 従来の設備単位の管理にプロジェクト毎の管理を組み合わせ、
きめ細やかな体制で着実に業務遂行



東京電力

2

3. VP (Vice President) の任命

社外登用者：メーカー原子力部門統括責任者クラス3名



すずき しげみつ

鈴木 成光 氏 (59歳) 三菱重工業株式会社

- ✓ 原子燃料・廃棄物の専門家
- ✓ 冷却・PCV調査・デブリ取り出し、廃棄物対策のプロジェクト等や、主にプラント横断施設について指導、監督。



たかやま たくじ

高山 拓治 氏 (56歳) 株式会社東芝

- ✓ 25年に亘り福島第一原子力発電所関連業務を経験
- ✓ フール燃料取り出し・構内除染のインフラ整備のプロジェクト等や、主に2/3号機全般について指導、監督。



ありま ひろし

有馬 博 氏 (55歳) 日立GEニュークリア・エナジー株式会社

- ✓ 一貫して福島第一原子力発電所のトラブル対応・保全業務に従事
- ✓ 汚染水対策プロジェクト等や、主に1号機/4号機全般について指導、監督。

社内登用者：能力と実績から選抜した3名

- **小野 明 (54歳)** 福島第一原子力発電所長…福島第一原子力発電所長として現場作業を指揮
- **松本 純 (54歳)** 原子力・立地本部廃炉担当…国との調整、プロジェクトの管理を実施
- **河合 雅彦 (54歳)** 原子力・立地本部 (日本原燃株式会社出向)

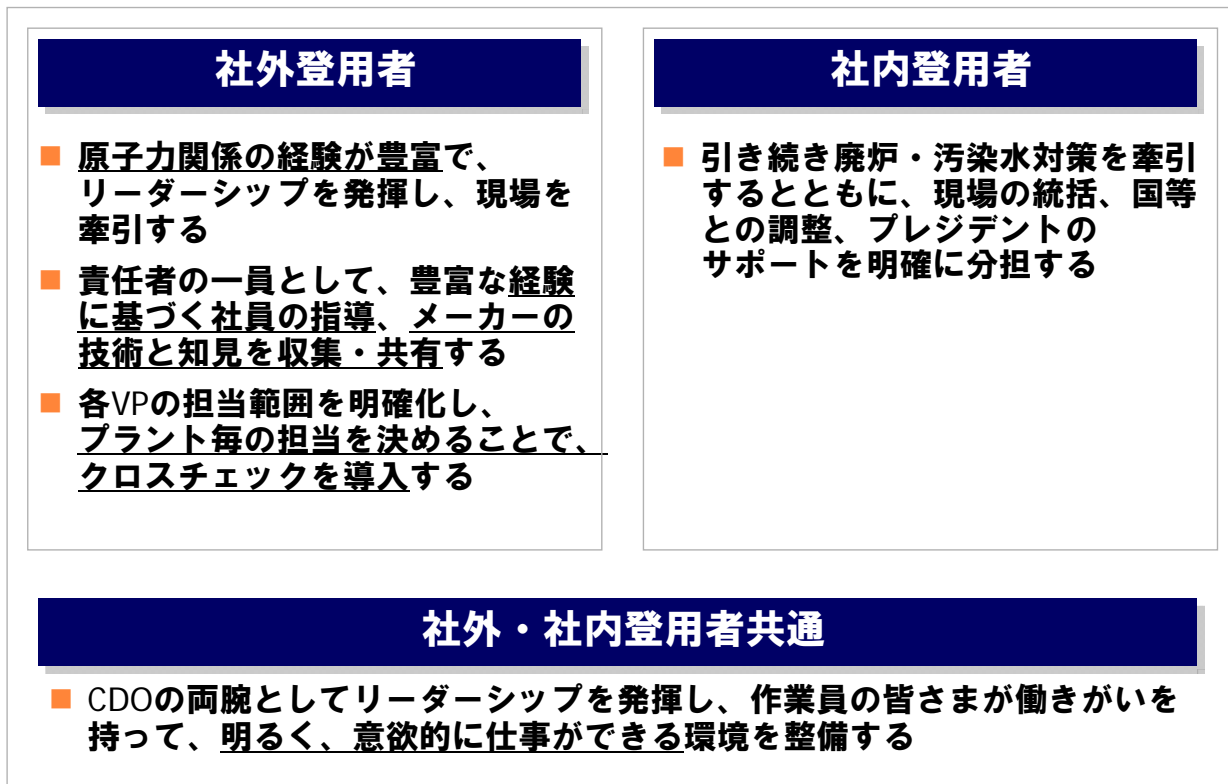
…事務系の異なる視点からプレジデントの経営判断をサポート



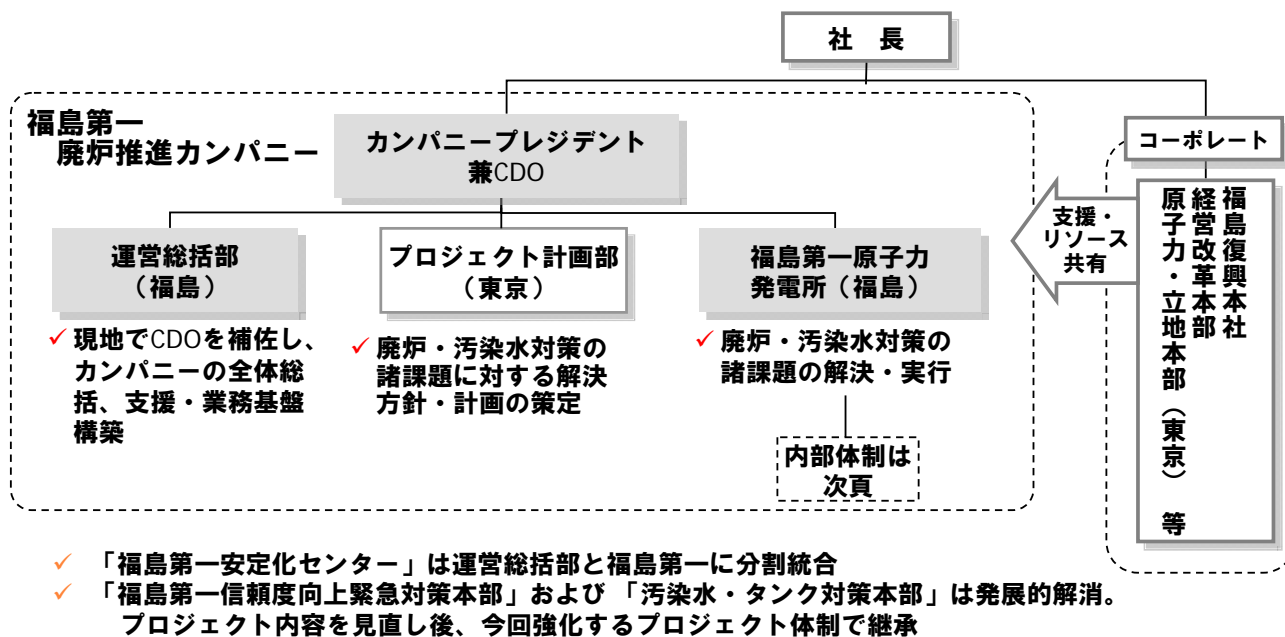
東京電力

3

4. VP (Vice President)の役割・期待事項

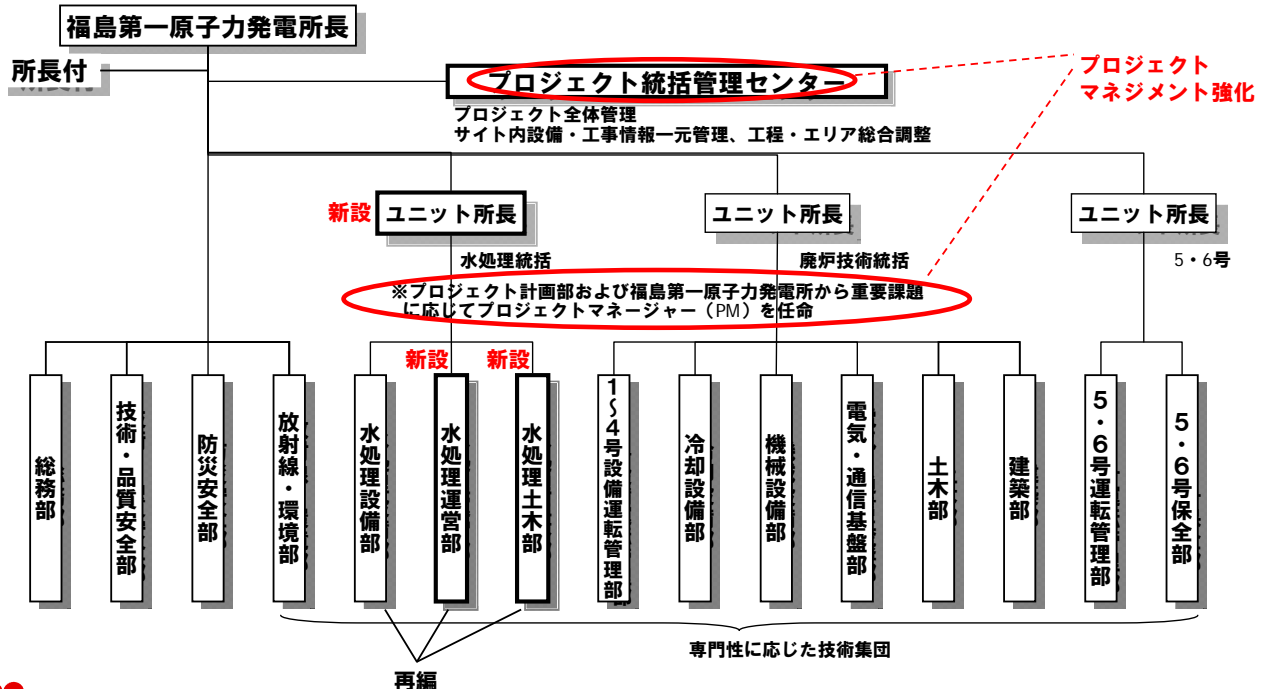


5. 組織体制



6. 福島第一原子力発電所の組織体制

- ・現場における設備・工事情報を一元管理し、プロジェクト全体管理、工程、エリア総合調整を行うプロジェクト統括管理センターを設置。
- ・現場の最重要課題である、汚染水処理に集中するユニット所長を設置し、汚染水処理の迅速化・強化を図る。



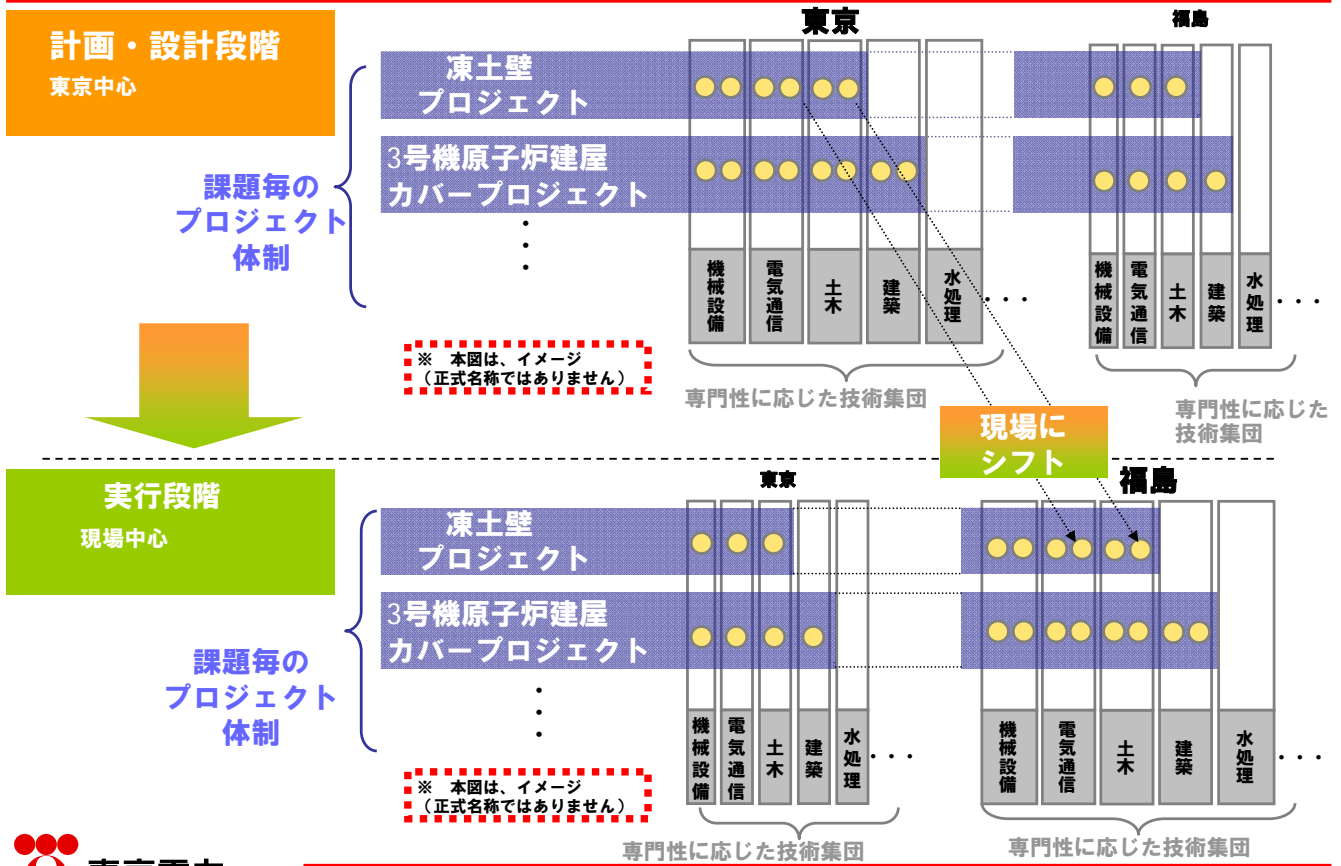
7-1. プロジェクトマネジメント強化

- 廃炉作業の多種多様な課題に柔軟に対応するため、
プロジェクトマネジメントを強化

概要

- **計画内容**
 - ・国、規制当局、現場での検討課題や地元自治体等の要望を踏まえたものとする
- **設置・変更・廃止**
 - ・カンパニー経営会議にて随時決定
- **プロジェクトマネージャー**
 - ・部門横断的なプロジェクトによる業務遂行体制を有効に機能させるため、設備単位で管理するGM等とは別に、プロジェクトの目的を達成するよう工程、リスク、予算を管理・調整し、責任を持ってプロジェクトを推進する者をCDOが任命
- **プロジェクト定義書**
 - ・各プロジェクトの責任及び責任範囲が曖昧にならないようプロジェクトの目的・目標、成果の仕様等をカンパニー経営層が定義書にて示す

7-2. プロジェクトマネジメントのイメージ



8. その他

積極的な海外との関係、知見の活用

- ・ 海外での廃炉、汚染エリアを有する各国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア等）の経験を積極的に収集
- ・ 汚染水・タンク対策本部の海外専門家、レイク・バレット氏等には引き続き協力していただく

労働環境改善に向けた主な取り組み

項目	内容
全面マスク着用 省略エリアの拡大	敷地中央・北側エリアは実施済。南側エリアは線量低減の進捗にあわせて全面マスク着用省略エリアを拡大
暫定事務棟	建設工事中。約1,000名の社員を収容。本年6～9月にかけて順次使用開始 ※本設事務棟は平成27年度末完成予定
大型休憩所の設置	基礎工事実施中。地上9階建・約1,200名を収容
給食センターの設置	大熊町大川原地区に設置予定。3,000食規模で食事を提供
発注形態の検討	高線量被ばく作業と低線量被ばく作業を併せて発注するなど、長期にわたる安定的な雇用を確保